

(情報公開制度) 令和4年(2022年)度公文書開示の実施状況詳細

整理番号	公文書の申請内容または件名	決定内容	石狩市情報公開条例 不開示(却下)事項 《別表(条例第8条第2項関係) 該当事項》	【担当課】
1	令和4年度予算について 1. 有害鳥獣対策に関わる予算書、歳出予算要求書 5. 中山間地域等直接支払対策事業及び多面的機能支払対策事業に関する予算書とその内訳が分かる書類	全部開示	条例第12条第1項	企画経済部農政課
	令和4年度予算について 1. 有害鳥獣対策に関わる予算書、歳出予算要求書 2. 有害鳥獣対策協議会がある場合はその予算書 3. 上記1. 2の内、電気柵・メッシュ(防護)柵の購入に使用する予算の内訳が分かる書類(事業名、購入商品、数量、購入予定時期とその予算額が分かるもの) 4. 上記1. 2の内、上記3以外の狩猟(有害鳥獣対策)商品(箱罟、くくり罟、止め刺し、ICT関連用品等を含む)購入に使用する予算の内訳が分かる書類(事業名、購入商品、数量、購入予定時期とその予算額が分かるもの)	不存在	条例第12条第2項	
2	2022年4月30日現在、休止施設を除く法人の地下タンク貯蔵所、屋内外タンク貯蔵所、一般取扱所、給油取扱書(自家用を含む)を有する事業所一覧、設置場所、類別、品名(灯油、軽油、A重油)、容量	取下げ	照会に対して、石狩北部地区消防事務組合へ連絡・請求頂くことで、請求者と合意	
3	国土利用計画法第23条第1項に基づく届出である「土地売買等届出書」 期間: 令和元年度~請求日(令和4年6月24日) 地区: 石狩市厚田区望来若しくは豊富 届出の目的: 風力発電設備の設置	不存在	条例第12条第2項	建設水道部建設総務課
4	令和4年度予算について 1. 有害鳥獣対策協議会の予算書 2. 上記1の内、電気柵・メッシュ(防護)柵の購入に使用する予算の内訳が分かる書類(事業名、購入商品、数量、購入予定時期とその予算額がわかるもの) 3. 上記1の内、上記2以外の狩猟(有害鳥獣対策)商品(箱罟、くくり罟、止め刺し、ICT関連用品等を含む)購入に使用する予算の内訳がわかる書類(事業名、購入商品、数量、購入予定時期とその予算額がわかるもの)	全部開示	条例第12条第1項	企画経済部農政課
5	第1回脱炭素先行地域計画提案書(様式1) 脱炭素先行地域計画提案概要(様式2) 脱炭素先行地域の選定結果(第1回)について 脱炭素先行地域づくり事業に係る環境省への提出書類	一部開示	・第2項(事業活動情報): データセンターにおける想定電力の数値については、事業者の事業規模が明らかとなり、これが開示されると事業者の事業運営上著しい不利益が生じるため。	総務部総務課
6	1.平成30年11月30日付け石狩振興局地域創生部地域政策課市町村係からのメール(件名:【情報提供】不動産鑑定士協会に対する鑑定業務の依頼について)及び添付ファイル(土協会の業務に係るパンフレット(土協会連合会作成)) 3.令和3年度固定資産標準宅地の評価替えに係る令和元年度(平成31年度)の鑑定評価等業務及び付随業務に関する2.(1)~(6)の書面等 (1)見積書の提出について・令和元年度標準地鑑定評価業務委託設計書【公示用】・標準地鑑定評価業務委託仕様書・評価鑑定地一覧 (2)随意契約によることを決定した決定書一式 (3)見積合わせ結果表・見積書 (4)委託契約書 (5)完了報告書・請求書 (6)支出命令票	一部開示	・第1項(個人情報): 請求事項1.の差出人メールアドレスについては、個人に関する情報であって、特定の個人が識別され、又は識別され得るため。 ・第2項(事業活動情報): 請求事項3.(3)~3.(5)の法人等の印影については、法人代表者等の印影を公にした場合には、各種書類の偽造等に悪用される恐れがあるため。	財政部税務課
	2.平成30年度固定資産標準宅地の評価替えに係る平成28年度の鑑定評価等業務及び付随業務に関する次の書面等 (1)不動産鑑定業者等に配布等した応募要領等(鑑定等の対象地点数を記載した書類を含む) (2)入札又は随意契約によることを決定した決裁書 (3)入札又は見積の開札結果表一式(見積りの場合は契約相手の見積書を含む) (4)契約書、仕様書、実施要領等 (5)完了報告書及び請求書 (6)支出命令書(委託先が個人業者の場合には源泉徴収金額の記載のあるもの及び個人番号提出の依頼文を含む)	不存在	条例第12条第2項	
7	スポーツ安全保険領収書及び保険案内パンフレット	一部開示	・第5項(市政運営情報): 加入依頼番号は、保険に加入する際に加入者に割り当てられた番号であることから、この情報が開示されることにより、第三者が問い合わせをすることも可能となり適切な事業の運営に著しい支障が生じるおそれがあると認められるため。	総務部総務課

8	令和元年に設置された「道央未利用バイオマス協議会」の会合にオブザーバー参加した石狩市が入手した会議資料の全て	一部開示	・第1項(個人情報):山林所有者の氏名は、個人の財産に関する情報であるため。 ・第2項(事業活動情報):発電事業者名の情報を開示することは、発電事業者内部の事業判断に大きな影響を与えることが予想され、また信義則の観点から市への信用を失い、最悪の場合、推進していた事業が撤回となるリスクもあるため。当協議会は、森林組合や林業事業体を中心に構成された任意団体であり、会員以外への情報提供は想定されておらず、情報が開示されることにより、事業運営上の地位その他正当な利益を害することが明らかであると認められるため。	総務部総務課
	令和元年に設置された「道央未利用バイオマス協議会」の会合にオブザーバー参加した石狩市が入手した会議録の全て	不存在	条例第12条第2項	
9	2019年度~20年度の収支決算がわかるもの(NPO法人〇〇〇〇)のうち事業決算書	一部開示	・第1項(個人情報):法人職員の氏名は、個人情報であり、障がい児保育事業交付金額、運営費、月額及び月数は、対象児童の人数を知りうる情報であることから、特定の個人が識別され、又は識別され得るものに該当するため。 ・第2項(事業活動情報):法人代表者の印影を公にした場合、各種書類の偽造等に悪用される恐れがあり、法人の競争上又は事業運営上の地位その他不当な利益を害することが明らかであるため。	総務部総務課
	2019年度~20年度の収支決算がわかるもの(NPO法人〇〇〇〇)のうち事業報告書等	不存在	条例第12条第2項	
10	建築計画概要書 確認番号2014号 平成17年4月20日	全部開示	条例第12条第1項	建設水道部建築住宅課
11	建築基準法第6条に基づく、石狩市立浜益中学校の体育館新築工事(平成25年)における建築確認申請書	全部開示	条例第12条第1項	生涯学習部総務企画課
12	令和2年4月1日以降に提出された建設リサイクル法に基づく届出書(様式第一号)のうち、別紙「対象住所一覧(10件)」の住所を、建築物の解体工事の場所とするもの。	一部開示	・第1項(個人情報):発注者又は自主施工者の氏名、電話番号、住所、元請業者の担当者氏名、主任技術者の氏名は個人情報に該当するため。	建設水道部建築住宅課
13	国土利用計画法第23条第1項に基づく届出である「土地売買等届出書」 ・期間:令和元年度から請求日まで ・地区:石狩市八幡町 ・目的:風力発電設備の設置	一部開示	・第1項(個人情報):権利取得者の担当者に記載の個人名について、届出者と異なる場合、個人であれば個人に関する情報であって特定の個人が識別される恐れがあり、法人その他団体又は事業を営む個人についても、運営上の地位その他不正な利益を害する恐れがあるため。 ・第2項(事業活動情報):対価の額については、当該法人等の競争上又は事業運営上正当な利益を害することが認められるため。	建設水道部建設総務課
14	国土利用計画法第23条第1項に基づく届出である「土地売買等届出書」 期間:令和4年6月28日以降請求日まで 地区:石狩市厚田区望来若しくは聚富 届出の目的:風力発電設備の設置	不存在	条例第12条第2項	建設水道部建設総務課
15	石狩市内の土地・家屋の登記情報のうち、土地の所在・地目・地積・家屋の所在・地番・家屋番号・種類・構造・床面積の情報	取下げ	不動産登記法(平成16年法律第123号)第119条の規定により、文書を保有する管轄法務局に対して開示請求を行うよう、書面にて連絡	
16	固定資産情報管理システムの令和4年1月1日現在の石狩市内全域の地番(面、線)、字界・字名のデータ	全部開示	条例第12条第1項	財政部税務課
17	2019年度~21年の収支決算がわかるもの(NPO法人〇〇〇〇)の事業報告書	取下げ	広聴・市民生活課の閲覧制度に基づき、対象文書を開示した。請求者に対して、当該請求書については取り下げる旨を確認した。	
18	令和4年2月1日以降に提出された建設リサイクル法に基づく届出書(様式第一号)のうち、別紙「対象住所一覧」の住所(2件)を、解体工事の場所とするもの	不存在	条例第12条第2項	建設水道部建築住宅課
19	令和6年度固定資産(土地)評価替えに係る令和4年度の標準宅地の鑑定評価業務に関する次の書面等 (1)、(7) 随意契約によることを決定した決定書一式・見積書の提出について・令和4年度標準地鑑定評価業務委託設計書【公示用】・標準地鑑定評価業務委託仕様書・評価鑑定地一覧 (2) 執行決議書一式 (3)、(4) 契約締結決議書一式 (5) 委託契約書	一部開示	・第2項(事業活動情報):請求事項(3)~(5)の法人等の印影については、法人代表者等の印影を公にした場合には、各種書類の偽造等に悪用される恐れがあるため。	財政部税務課
	令和6年度固定資産(土地)評価替えに係る令和4年度の標準宅地の鑑定評価業務に関する次の書面等 (6) 報酬支払に関する決裁書(中間金等に関する完了届、請求書、支出命令書等を含む)	不存在	条例第12条第2項	
20	石狩市風力発電設備の設置及び運用の基準に関するガイドライン第5項第3号の規定に基づく事業説明概要報告書(古潭会館、望来コミュニティセンター、八幡コミュニティセンター、聚富会館)	一部開示	・第1項(個人情報):個人名は、「事業説明会参加者名簿」中の氏名、住所、電話番号、「説明会における意見、回答」中に土地の所有者に関する情報が記載されている。これらは個人に関する情報であって、特定の個人が識別され、又は識別され得るため。	環境市民部環境課
21	令和3年度教育・保育給付費の支給額が分かる書類(NPO法人〇〇〇〇分)	一部開示	・第2項(事業活動情報):(1)教育・保育給付費請求書のうち、法人代表者の印影。これを公にした場合、各種書類の偽造等に悪用されるおそれがあり、法人の競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害することが明らかであるため。(2)支出負担行為兼支出命令票のうち、債権者の口座情報。これらは事業者の信用、内部管理に関する情報であり、これらを公にした場合、事業者の事業運営上の正当な利益を害するおそれがあるため。	保健福祉部子ども家庭課
22	環境影響評価方法書についての意見の概要等届出書	一部開示	・第2項(事業活動情報):法人代表者の印影を公にした場合、各種書類の偽造等に悪用される恐れがあり、法人の競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害することが明らかであるため。	環境市民部環境課

23	(1)令和4年1月17日10時30分 ○条○丁目○番地雪堆積の件 苦情対応処理簿にて処理結果について(除雪苦情対応処理簿、公園苦情対応処理簿)(2)令和5年2月13日 維持課職員が現地確認した処理結果について(除雪苦情対応処理簿)(3)令和5年2月14日 市役所に来庁し、維持課・公園担当者と話し合った処理結果について(除雪苦情対応処理簿)	一部開示	・第1項(個人情報):個人の氏名は、特定の個人が識別され、又は識別され得るものに該当するため。	総務部総務課
----	--	------	---	--------

**(個人情報保護制度)令和4年(2022年)度個人情報開示の実施状況詳細**

整理番号	公文書の申請内容または件名	決定内容	石狩市個人情報保護条例 不開示(却下)事項等	【担当課】
1	出生以降の予防接種歴について	一部開示	・条例第16条第2号:請求者以外の者の個人情報を開示することにより、当該個人情報を第三者に閲覧される可能性があるため、当該個人の正当な利益を侵すことになると認められるため。	保健福祉部保健推進課
2	麻しん風しん(MR)予防接種歴について	一部開示	・条例第16条第2号:請求者以外の者の個人情報を開示することにより、当該個人情報を第三者に閲覧される可能性があるため、当該個人の正当な利益を侵すことになると認められるため。	保健福祉部保健推進課

**令和4年(2022年)度審査請求申立の状況詳細 令和3年(2021年)度からの継続案件**

整理番号	申立内容	決定内容	決定経過	【担当課】
1	該当なし			

**令和4年(2022年)度個人情報保護条例第10条第5号適用による個人情報の目的外利用・提供の状況詳細**

整理番号	内容	担当課	目的外利用・提供にかかる個人情報	目的外利用・提供の理由等
1	令和4年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給に伴う個人情報の利用について	保健福祉部子ども家庭課・同子ども政策課	児童扶養手当受給資格者情報、ひとり親家庭等医療費助成対象者情報、令和3年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)対象者情報、令和4年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)対象者情報	令和4年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)を支給するため。 令和3年度第1回審査会諮問・承認済の「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)」給付事業実施に伴う児童扶養手当等のデータ利用についての類似案件
2	いしかり子育て応援クーポン支給に伴う個人情報の利用について	保健福祉部子ども家庭課・同子ども政策課・環境市民部市民課	児童手当受給者のうち、住登外登録者に係る情報、こども医療費受給者のうち、住登外登録者に係る情報、ひとり親家庭等医療費受給者のうち、住登外登録者に係る情報、児童扶養手当受給者のうち、住登外登録者に係る情報、住民票世帯情報(高校生以下の子どもとその世帯主)	いしかり子育て応援クーポンを支給するため。 令和2年度第2回審査会諮問・承認済の新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進事業「ひとり親世帯へ地元食材(石狩産米)の支給事業」実施に伴うひとり親医療費・児童扶養手当・生活保護データの利用及び提供についての類似案件